



## 政治・経済問題

はじめに、これを読むこと。

1. この問題用紙は、15 ページである。ただし、ページ番号のない白紙はページ数に含まない。
2. 解答用紙に印刷されている受験番号が正しいかどうか、受験票と照合し確認すること。
3. 解答用紙の所定の欄に氏名を記入すること。
4. 解答は、すべて解答用紙の所定の欄にマークするか、または所定の欄に記述すること。所定以外のところには、絶対に記入しないこと。
5. 解答は、必ず鉛筆又はシャープペンシル(いずれもHB・黒)で記入すること。
6. 訂正は、消しゴムできれいに消し、消しくずを残さないこと。
7. 解答用紙は、絶対に汚したり折り曲げたりしないこと。
8. 問題に指定された数より多くマークしないこと。
9. 解答用紙は、持ちかえらないこと。
10. この問題用紙は、必ず持ちかえること。
11. 試験時間は、60 分である。

(マーク記入例)

良い例	悪い例
	





〔 I 〕 次の文章を読んで、下記の問題に答えなさい。

日本国内には中央官庁や地方自治体などの公的機関や業界団体などに、主に新<sup>(1)</sup>聞やテレビなどマス・メディアに所属する記者の取材拠点として約800の記者クラブがある。記者クラブでは記者会見や情報提供側との懇談会や勉強会が開かれる。マス・メディアの業界団体である日本新聞協会によると、記者クラブは公的機関などを継続的に取材する記者によって構成され、と密接にかかわる「取材・報道のための自主的な組織」とされる。

自治体の記者クラブはその庁舎内にあり、運営経費のほとんどが国民の税金で負担されている。また、多くの記者クラブは会員制で、入会はその会員からの推薦と総会での全会一致での承認が求められる。実質上、マス・メディアの社員以外の入会は難しい。さらに、大臣や政府高官の記者会見の多くが記者クラブ主催のため、その会員のみ参加が原則である。これらについて、日本新聞協会は「記者クラブは、その構成員や記者会見出席者が、クラブの活動目的などに照らして適正かどうか、判断しなくてはなりません」としている。さらに記者クラブの意義について「公権力の行使を監視するとともに、公的機関に真の情報公開を求めていく社会的責務」「報道という公共的な目的を共有」などその公共性を強調している。

インターネットやパソコンの普及と発展というIT革命以降、公的機関や企業、そして一般の市民が直接、市民社会に向けて情報を発信することが可能となった。これにともない、個人やネット・メディアの記者が、記者クラブへの入会申請や、記者会見への出席を求めるようになってきた。こうした中、記者クラブ<sup>(2)</sup>についての問題が露呈し、さまざまな弊害が出てきた。この結果、政治的権力<sup>(3)</sup>としての公的機関によるを容易にしてしまうことがある。

マス・メディアの役割の一つは公権力を監視し、市民社会に警鐘を鳴らすこと<sup>(4)</sup>だが、その機能を失い権力と迎合した姿を揶揄(やゆ)して「マスゴミ」などと呼称される場合もある。これはマス・メディアが市民社会からの信頼を失い、市民社会からの監視対象となったことを意味する。このような状況下でマス・メディアの言説を批判的に読み解く能力であるの重要性が議論されるようになった。

(問 1) 下線部(1)に関連し、日本のマス・メディアの特徴として適切でないものを一つ選び、そのアルファベットを解答欄にマークしなさい。

- A 不特定多数に向けた情報流通を主な業務としている。
- B 世論形成や政治への大きな影響力を持つ。
- C 多くの場合が利潤追求を目的としない非営利企業である。
- D その報道部門は権力を監視する「公器」を自認している。

(問 2) 文中の空欄アには国民主権を実現するために、政府などに対して積極的に情報の提供を求めることを内容とした権利が当てはまる。そのもっとも適切な語句を解答欄に記入しなさい。

(問 3) 下線部(2)に関連し、取材と報道の自由は日本国憲法上の「イ」の自由」で保障されていると解釈される。空欄イに当てはまるもっとも適切な語句を解答欄に記入しなさい。

(問 4) 下線部(3)に関連し、公権力との関係で記者クラブによって生み出される弊害の可能性を次の5つの用語をすべて用い、60文字以内(句読点を含む)で解答しなさい。

公権力	第三者	客観的	市民社会	情報
-----	-----	-----	------	----

(問 5) 文中の空欄ウに当てはまるもっとも適切な語句を解答欄に記入しなさい。

(問 6) 下線部(4)に関連し、マス・メディアは本来、三権をチェックする役割を担っているという意味をこめてエと呼ばれることがある。この空欄エに当てはまるもっとも適切な語句を解答欄に記入しなさい。

(問 7) 文中の空欄オに当てはまるもっとも適切な語句を解答欄に記入しなさい。

〔Ⅱ〕 次の文章を読んで、下記の問に答えなさい。

統一的な国家にあっても、地域の運営を地域の住民や公共団体が行うことは、公共政策として、を維持する公的サービスを実現するには、必要不可欠である。そこで、日本国憲法では、大日本帝国憲法とは異なり、第8章に地方自治に関する規定が設けられている。<sup>(1)</sup>そこでは、地方公共団体の組織及び運営に関する事項は、地方自治の本旨に基づいて、法律で定めるとされている。<sup>(2)</sup>地方公共団体は、地方自治を行う機関であり、一般に都道府県および市町村を指す。また、地方自治の本旨は、団体自治と住民自治からなる。<sup>(3)</sup>

地方公共団体は、議決機関としての議会と、執行機関としての首長(都道府県知事・市町村長)により構成されている。。他方で、地方公共団体に司法機関としての裁判所は、設置されていない。豊かな地域社会の形成には、住民の声を行政に反映させることが欠かせないので、地方公共団体の住民には、イニシアティブ、リコール、レファレンダムなどを行う権利が認められている。<sup>(4)</sup>

議会の主な仕事は、条例の制定・改廃、予算の決定、決算の認定などである。<sup>(5)</sup>首長の主な仕事は、条例の執行、議案・予算の議会への提出、規則の制定などであり、地方公共団体が行う事務である法定受託事務と自治事務を処理する。<sup>(6)</sup>前者は、国が本来果たすべきであるが、国民の利便性や事務処理の効率性の観点から、法令の規定により地方公共団体が行うとされる事務であり、後者は、地方公共団体が処理する事務のうち、法定受託事務以外のものをいう。

議会と首長の関係は、相互に独立・対等の関係を保持しつつ、権力の抑制と均衡の下で成立している。首長は議会の解散権や議会の条例や予算の議決に対する拒否権をもつ一方で、議会は、首長に対して不信任議決を行うことができる。

地方公共団体には、独自に徴収できる自主財源のほか、国の税収から交付または割り当てられる依存財源がある。<sup>(7)</sup>地方公共団体の自主財源は、平均すると約3～4割しかないため、三割自治(四割自治)といわれてきた。そこで、国は、2000年代前半、地方財政の立て直しと地方分権の推進を目指して、いわゆる三位一体の改革を実施した。しかし、地方財政を取り巻く問題はまだまだ多く残されており、各地の地方公共団体では、財政再建や地域経済の活性化、地方自治の確立のため<sup>(8)</sup>

のさまざまな取り組みを実施している。

(問 1) 文中の空欄アに入るもっとも適切な語句を1つ選び、そのアルファベットを解答欄にマークしなさい。

- |          |            |
|----------|------------|
| A 中央集権化  | B シビル・ミニマム |
| C マニフェスト | D コンプライアンス |

(問 2) 下線部(1)に関連して、大日本帝国憲法下の地方制度について述べた以下の文章の空欄イに入るもっとも適切な語句を1つ選び、そのアルファベットを解答欄にマークしなさい。

大日本帝国憲法のもとでも、地方政府の仕組み自体は存在していたが、当時の日本では、急速に国力を増強する必要などから、中央集権的な地方制度が採用されていた。中央官庁を頂点とする行政組織において、府県や市町村は、国の政策を全国へ浸透させる組織にすぎなかった。知事は  として国に任命されるとともに、その知事は市町村長を指揮・監督下に置いていた。

- |          |        |
|----------|--------|
| A 国会議員   | B 国務大臣 |
| C 特命全権大使 | D 官吏   |

(問 3) 下線部(2)に関連して、地方自治を支える法律とその成立年の組み合わせとして適切なものを1つ選び、そのアルファベットを解答欄にマークしなさい。なお、括弧内は各法律の主な内容を示しているが、その記述は正しいものとする。

- A 地方自治法(地方公共団体の組織及び運営に関する事項を定めた) : 1967年
- B 地方分権一括法(国の指揮・監督の下で処理されてきた機関委任事務を廃止するなどした) : 1999年
- C 構造改革特区法(地域を限定した構造改革特区を設け、一定の分野における規制を緩和して地域の活性化を図った) : 1976年
- D 地方公共団体財政健全化法(地方公共団体の財政状況を明らかにして、財政破綻の防止と財政の健全化を図った) : 1988年

(問 4) 下線部(3)に関して、地方自治の本旨に関する記述として、その内容がもっとも適切なものを1つ選び、そのアルファベットを解答欄にマークしなさい。

- A 住民自治とは、地域の住民が中央政府に対して自立した分権的団体をつくり、十分な自治権が保障されるということを意味する。
- B 地方自治の本旨は、統一的な国家であることを前提に、地域の独自性に過度に配慮することなく、中央政府の政策にできるだけ合致した各地域の運営を、その地域の住民や公共団体が行っていくことである。
- C 団体自治とは、地方公共団体の活動が、住民の意思と参加に基づいて行われることを意味する。
- D 住民自治を具体化する制度の一つとして、首長や地方議会議員の公選制が挙げられる。



(問 5) 文中の空欄ウに入るもっとも適切な文章を1つ選び、そのアルファベットを解答欄にマークしなさい。

- A 議会の議員と首長は、いずれも住民の直接選挙によって選ばれる
- B 議会の議員は住民の直接選挙によって選ばれ、首長は議員のなかから議会が指名する
- C 議会の議員は住民の直接選挙によって選ばれ、首長は議会の全議席の過半数を占める政党に属する議員から選出される
- D 首長は住民の直接選挙によって選ばれ、議会の議員のうち半数は住民の直接選挙によって選ばれ、その半数は首長が指名して決定される

(問 6) 下線部(4)に関して、イニシアティブ、リコール、レファレンダムなどに関する記述のうち、日本国憲法に明文で直接規定されているものを1つ選び、そのアルファベットを解答欄にマークしなさい。

- A 有権者の一定数の署名をもって行う条例の制定や改廃の請求
- B 一つの地方公共団体のみに適用される特別法の制定に際して行われる住民投票
- C 有権者の一定数の署名をもって行う首長・議員などの解職や議会の解散の請求
- D 地方公共団体の事務の監査請求

(問 7) 下線部(5)に関して、条例についての記述として、その内容がもっとも適切なものを1つ選び、そのアルファベットを解答欄にマークしなさい。

- A 地方公共団体は条例制定権を有するが、法律の範囲内で定める必要がある。
- B 法律で定めた規定を強めるような条例を「横出し条例」といい、法律にない規定を付加する条例を「上乗せ条例」という。
- C 1990年代以降、いくつかの地方公共団体では、その地方の重要な問題について住民投票条例を制定したが、非常に大がかりな投票になるため、これまでのところ実際に住民投票を実施した自治体は存在しない。
- D 住民投票条例に基づく住民投票の結果には法的拘束力があり、国及び地方公共団体はその判断に従う法的義務がある。

(問 8) 下線部(6)に関して、自治事務と法定受託事務に関して、その内容が明らかに間違っているものを1つ選び、そのアルファベットを解答欄にマークしなさい。

- A 自治事務：都市計画の決定
- B 自治事務：旅券(パスポート)の交付
- C 法定受託事務：戸籍事務
- D 法定受託事務：国政選挙の選挙管理

(問 9) 下線部(7)に関して、地方財政の財源のうち、自主財源のみを2つ組み合わせたものとして正しいもののアルファベットを解答欄にマークしなさい。

- A 地方税，使用料及び手数料
- B 国庫支出金，地方債
- C 地方債，地方交付税交付金
- D 地方交付税交付金，地方税

(問10) 下線部(8)に関して、地域経済の状況や地方自治の確立への動きについての以下の記述のうち、その内容が明らかに間違っているものを1つ選び、そのアルファベットを解答欄にマークしなさい。

- A 近年では、住民の過半数が65才以上で、地域社会維持そのものが困難となる「限界集落」も多くなっている。
- B 地域経済が疲弊するなかで、それを改善するため、地方公共団体のなかには、地域の経済的自立をはかる「一村一品運動」などの地域おこしを行うものがある。
- C 行政内部に設置されたオンブズマンが窓口として行政サービスについて苦情を受け付けるオンブズマン制度が、川崎市など一部の地方公共団体で導入されている。
- D 広域連合とは、複数の地方公共団体で、消防や上下水道などの公共サービスを共同して実施して財政負担を低く抑える目的で設置されるものである。

〔Ⅲ〕 次の文章 1 と 2 を読んで、下記の問に答えなさい。

1. グローバル化は、情報通信技術の進展、交通手段の発達による移動の容易化、市場の国際的な開放等により、、、、の国際的移動が活性化して、様々な分野で「国境」の意義があいまい<sup>(1)</sup>になるとともに、各国が相互に依存し、他国や国際社会の動向を無視できなくなっている現象ととらえることができる。グローバル化の進展とともに、政策上の課題や社会問題に対する対応策は政府によるものよりもに任せの方がよいとする動きも広がった。これにより市場開放と自由貿易が進展し、<sup>(2)</sup>競争主義が浸透するとともに、小さな政府や地方分権が指向されるようになった。

(問 1) 文中の空欄ア～エに当てはまるもっとも適切な語句を解答欄に記入しなさい。(順不同)

(問 2) 下線部(1)を表し、「グローバル化」に類似したもっとも適切な語句を 6 文字で解答欄に記入しなさい。

(問 3) 米国のレーガン政権や英国のサッチャー政権は下線部(2)のような政策を実行した。これら政権の理論的支柱となった経済学者を選択肢から一つ選び、そのアルファベットを解答欄にマークしなさい。

- A ケインズ
- B フリードマン
- C クルーグマン
- D サミュエルソン

(問 4) 下線部(2)にある「小さな政府」を指向する政策のうち、適切でないものを一つ選び、そのアルファベットを解答欄にマークしなさい。

- A 所得・法人税の減税
- B 規制緩和
- C 民営化・合理化
- D 財政支出の拡大

2. 1980年代までの日本の企業の技術革新(イノベーション)は、海外で開発された製品・製造方法の吸収と改善などによる開発費用の抑制で行われてきた。先進諸国へのキャッチアップ期にみられた製品や製法のイノベーションは、各企業の内部努力で行われてきたが、こうしたイノベーションは日本型雇用慣行<sup>(1)</sup>と、といった一つの銀行と密接な長期安定的な関係構築で発展してきたと考えられている。

しかし、後の長期経済停滞で、過剰雇用の解消のためにと企業はを実施し、雇用形態ではが広まった。また、資金調達方法もからへの流れもあり、も後退がみられた。その一方で、といった長期安定的な投資が優先され、新たな成長領域へのが進まず、キャッチアップ型からの脱却に出遅れた。さらに経済と情報通信のグローバル化を背景に、パソコンやスマートフォンなどIT関連の製品では、世界中の競争力ある汎用部品を組み合わせるの生産が進み、個別企業の枠を超えた開放的なネットワーク型の技術革新が進んだ。

(問 5) 下線部(1)の日本型雇用慣行の特徴に当てはまる3つのもっとも適切な語句を解答欄に記入しなさい。

(問 6) アからケまでに当てはまるもっとも適切な語句を下記の選択肢から一つ  
選び、解答欄に記入しなさい。

オートメーション	雇用拡大	正規採用	M&A(企業の合併・買収)
直接金融	かんぱん方式	リスク分散投資	財閥制
グローバル戦略	非正規雇用	バブル経済	メインバンク制
リストラクチャリング	モジュール型	自由化	間接金融
いざなぎ景気	金融不安	アメーバ型	リーマンショック
持ち株会社制	リスク投資	円高不況	株の持ち合い
セーフティネット			

〔IV〕 次の文章を読んで、下記の問に答えなさい。

現代の経済社会において、私たちは、たとえばパンや肉のような生活に必要な財を自分で生産するのではなく、対価を払って他者が生産したものを手に入れるのが通常である。多くの場合に、他者が生産した財を入手せざるをえないという状況は、においても、においても変わることはない。においては、原則として、国家の統制の下、生産する財の数量とその価格が決定される。他方、では、家計も企業も、市場で決定される価格に応じた対価を支払って、必要な財を入手する。しかし、いずれの経済体制においても、パンや肉のような財を買おうと思っても、品不足で手に入りにくい状態が生じる場合がある。世の中の財やその他の資源は有限であり、すべての人が<sup>(1)</sup>自由に利用しようとすれば、不足を生じるためである。

品不足が生じた場合、二つの経済体制において、価格の変化に違いが生じる。

においては、品不足が生じた場合でも、基本的に価格が変化することはない。一方、においては、品不足が生じた場合、消費財や生産財の価格はする。一般的に、市場が競争的な状態にある場合、需要が供給を上回る場合には、価格はするが、供給量が需要量を下回る場合には、価格がする。価格がした場合、需要量は減少するが、供給量は増加する。価格がした場合、需要量は増加するが、供給量は減少することになる。需要量と供給量との間に差異があれば、このような価格の変化を通して、品不足や品あまりの状態が自然に解消されることになる。この場合に、需要量と供給量とがつりあったときの価格のことをと呼ぶ。

の下では、財の価格は資源の過不足を示すことになる。価格の変化を通して需要と供給が調整されることで、有限である資源の有効な活用がはかられるのである。このような市場の動きのことをと呼び、これがうまく機能することによって、結果として、経済社会における資源の効率的配分が実現される。

もっとも、市場は必ずしも万能の道具ではない。市場における競争の状態や、資源としての財・サービスの性質によって、が適切に機能しない場合

もでてくる。このような状況のことを  オ  と呼ぶ。 オ  は、具体的には、競争の不完全性、情報の非対称性、外部経済と外部不経済を背景として生じる。<sup>(2)</sup><sup>(3)</sup><sup>(4)</sup>

(問 1) 文中の空欄アからオに当てはまる、もっとも適切な語句を、空欄ア、イ、ウは4文字で、空欄エは7文字、空欄オは5文字で、解答欄にそれぞれ記入しなさい。

(問 2) 下線部(1)に述べられる資源の性質のことを表すもっとも適切な語句を漢字3文字で解答欄に記入しなさい。

(問 3)

大学より訂正があり、  
この設問には正解が存在しないので  
削除します。  
解答する必要はありません。

(問 4) 下線部(2)に関して、競争の不完全性が生じる場面について述べた以下の記述の空欄には、「少数の企業が市場を支配している状態」を示す語句が入るが、当てはまるもっとも適切な語句を解答欄に漢字2文字で書きなさい。

競争の不完全性は、市場の  化、独占化が進んだ状況において生じる。こうした状況が生じると、消費者が買いたいものが割高の価格となり、市場での価格調整がうまく進まなくなるからである。



(問 5) 下線部(3)に関して、情報の非対称性に関連する以下の記述のうち、その内容が明らかに間違っているものを1つ選び、そのアルファベットを解答欄にマークしなさい。

- A 売り手と買い手との間で、財やサービスに関して有している情報に差がある場合、買い手の側は適切な価格付けが行えないため、良質な商品が市場に供給されにくくなり、市場が十分に機能しないことになる。
- B 情報の非対称性が存在するような場面であっても、公的な品質保証制度により買い手の側が適切な価格付けが行えるようにしたり、一定期間内の返品制度などを用いたりすることで、情報の非対称性が緩和される結果、取引を円滑にできる可能性がある。
- C 市場では、多くの情報を有する売り手である生産者に比べて、買い手としての消費者は、情報の非対称性により、商品に関する十分な情報を持たないため、生産者の宣伝によって本来意識されない欲望をかき立てられるというデモンストレーション効果や、単に友人が持っているからというだけで購入したりする依存効果に基づく消費行動が生じやすく、そのことが消費者の利益を損なう消費者問題の背景の一つとなっている。
- D 買い手が有していない情報を売り手が有している場合、売り手は本来あまり価値のない財を高値で売ろうとする場合があるが、情報の非対称性により、買い手は高値であることを見極めることが困難である。買い手があまり価値のない財を高値で買うことが繰り返されると、買い手は売り手を信用できなくなり、市場での取引が円滑に行われなくなる場合がでてくる。

(問 6) 下線部(4)に関連して、外部経済または外部不経済に関する以下の記述のうち、その内容がもっとも適切なものを1つ選び、そのアルファベットを解答欄にマークしなさい。

- A 外部不経済の一つの例として教育がある。ある人が、情報機器を適切に使いこなしたり、高い文章表現能力を身につける教育を受ければ、本人だけでなく、会社や社会全体に対して好影響をもたらすことになる。
- B 外部不経済の一つの例として、養蜂場と果樹園が隣接するケースを挙げることができる。この場合、市場を通じることなく、互いの生産活動が利益を及ぼし合うことになる。
- C 外部経済の一つの例として、公害を発生させる企業の活動を挙げることができる。この場合、市場を通じることなく、公害を発生させる企業の経済活動が他の企業の生産活動や近隣の住民に不利益を及ぼすことになる。
- D 外部不経済の場合には、費用が回収されないから市場にまかせると供給量が過少になり、外部経済の場合には、供給量が過大になってしまう。
- E 外部不経済をとまなう活動に対しては、法制度による規制や課税などの手段によって、外部不経済を内部化することで、その活動を抑制することが考えられる。



